

## 令和2年度 道内総資本形成結果（確報）について

～道内総資本形成は2年ぶりの減少～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、令和2年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、令和4年4月22日に発表しました「令和2年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

### <令和2年度 道内総資本形成のポイント>

#### ○道内総資本形成（実質） 3兆9,465億円

対前年度比0.2%減で、2年ぶりの減少。 <全国 5.0%減>

公的部門が増加したものの、民間部門及び在庫が減少したことから、道内全体では減少となった。

#### ・うち、民間部門（企業設備） 1兆5,273億円

対前年度比2.7%減で、2年ぶりの減少。 <全国 5.7%減>

「建設業」で公共工事の増加を背景とした設備投資がみられたほか、「製造業」の一部などで生産性向上のための大型の設備投資がみられたものの、産業全体では一社当たりの平均設備投資額が減少したことから、道内全体では減少となった。

#### ・うち、公的部門（一般政府） 1兆3,803億円

対前年度比5.6%増で、2年連続の増加。 <全国 5.4%増>

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などにより、道路整備等の公共事業を実施したことなどから、道内全体では増加となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発計画課 開発企画官

横田 弘史（内線5464）

開発監理部 開発計画課 上席開発計画専門官

高田 俊仁（内線5414）

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官

関野 淳一（内線5414）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



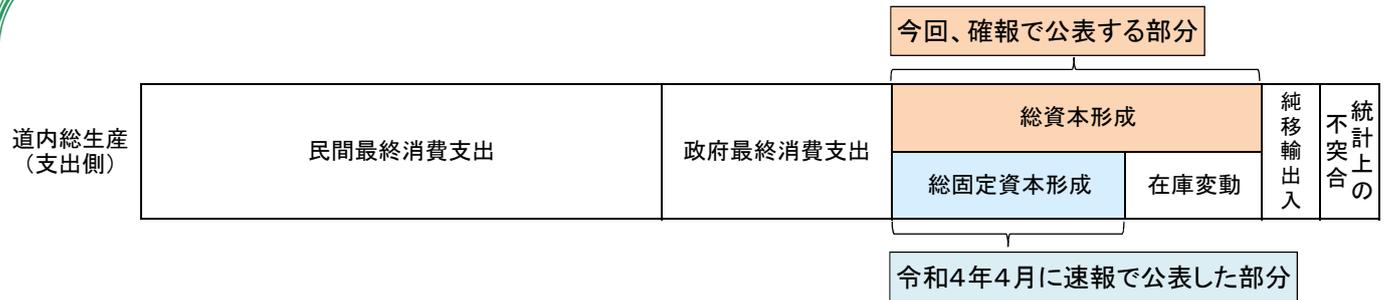
# 令和2年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

## 1 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

## 2 用語解説

「総資本形成」とは



- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。  
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェアなど)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※今回の確報は、令和4年4月の速報で公表した内容から、最新の指標を用いるとともに、民間・公的の在庫変動を公表内容に加えたものとなります。

### (注)北海道法人企業投資状況調査について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査については、下記ページにてご確認願います。

北海道法人企業投資状況調査  
調査結果等掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html>

## (調査結果)

### 令和2年度 道内総資本形成

(実質) 3兆9,465億円 (対前年度比0.2%減)

(名目) 4兆0,782億円 (対前年度比0.0%増)

### 道内総固定資本形成

(実質) 3兆9,563億円 (対前年度比0.6%増)

(名目) 4兆0,877億円 (対前年度比0.7%増)

## (調査結果の内容)

### 1 道内総資本形成(実質)の概要 (図1、表1)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成の公的部門が増加したものの、民間部門及び在庫が減少したことから、全体では対前年度比0.2%減と、2年ぶりの減少となった。

### 2 道内総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2～図3、表1)

民間部門は、住宅及び企業設備が2年ぶりの減少となり、全体では2兆2,095億円で対前年度比3.6%減と、2年ぶりの減少となった。

公的部門は、住宅が3年ぶりの増加、企業設備が3年連続、一般政府が2年連続の増加となり、全体では1兆7,469億円で対前年度比6.3%増と、2年連続の増加となった。

全体では3兆9,563億円で対前年度比0.6%増と、2年連続の増加となった。

### 3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～図7)

民間企業設備は、第1次産業が2,625億円で対前年度比10.4%減となり、2年連続の減少、第2次産業が4,240億円で同2.7%増となり、2年連続の増加、第3次産業が8,407億円で同2.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。全体では1兆5,273億円で同2.7%減と、2年ぶりの減少となった。

個別の産業を見ると、建設業、不動産業等が増加したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、農林水産業、運輸業等が減少した。

平成23年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は、平成28年度以降、高い伸びを示している。第2次産業は、平成26年度以降、平成23年の水準を上回っており、うち建設業は高い伸びを示している。第3次産業は、4年連続で平成23年度の水準を下回った。

### 4 総固定資本形成(実質)の全国との比較 (図8～図9、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間55.8%、公的44.2%となっているのに対し、全国は、民間77.9%、公的22.1%となっており、北海道の総固定資本形成に占める公的部門のウエイトは、全国の約2倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.1%、公的部門では5.9%であった。全体では3.0%となっており、前年度から0.2ポイント増加した。

平成23年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

図1 道内総資本形成(実質)推移

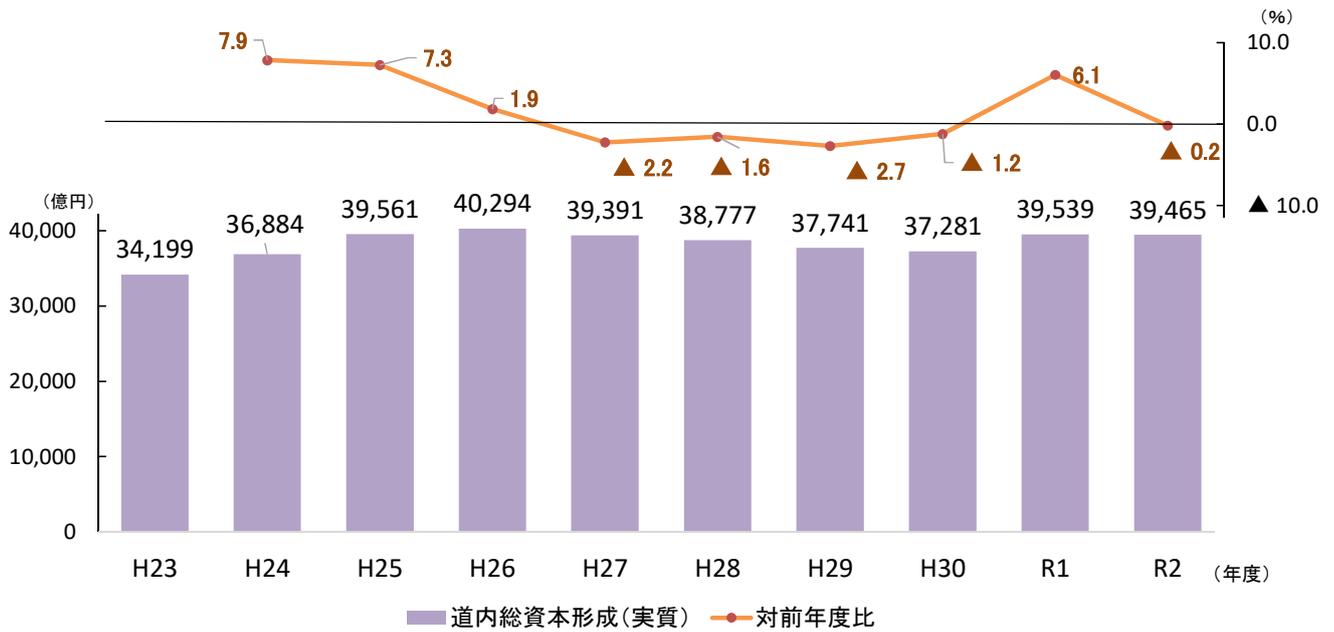


図2 道内総固定資本形成(実質) 民間部門 推移

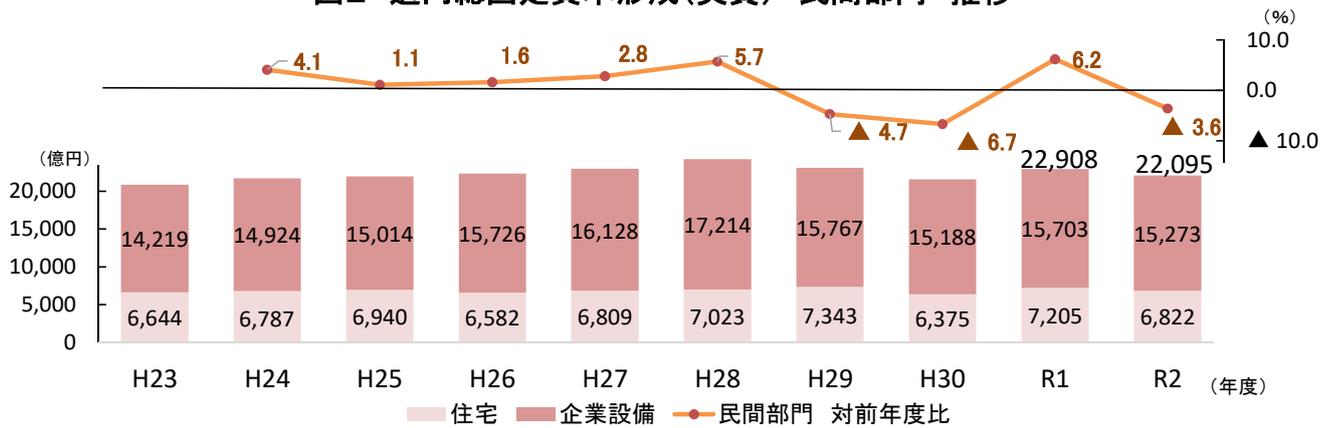


図3 道内総固定資本形成(実質) 公的部門 推移

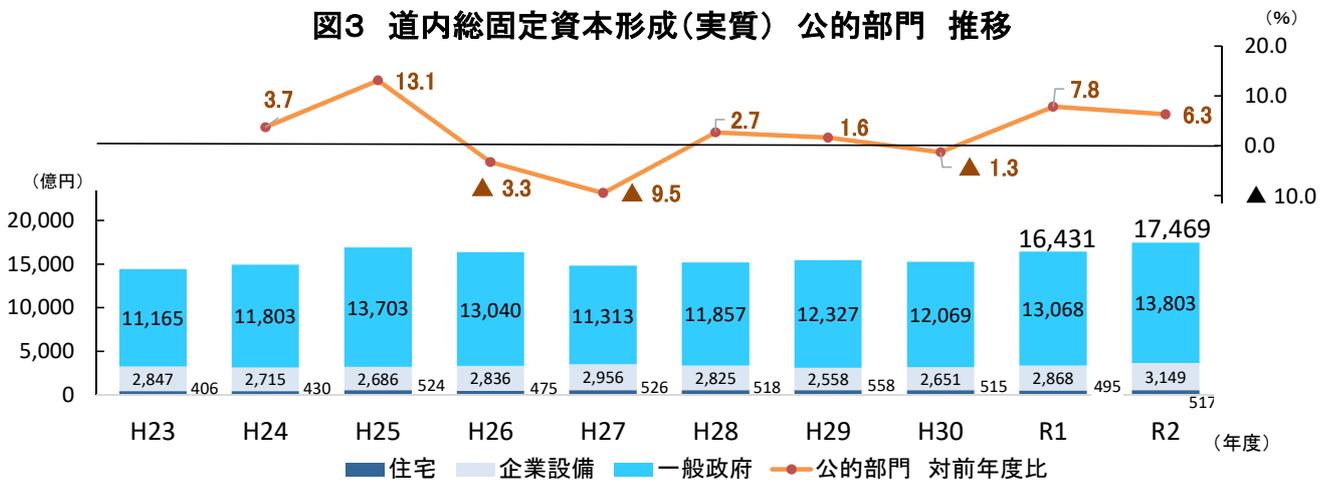


図4 道内民間企業設備(実質)の産業別推移

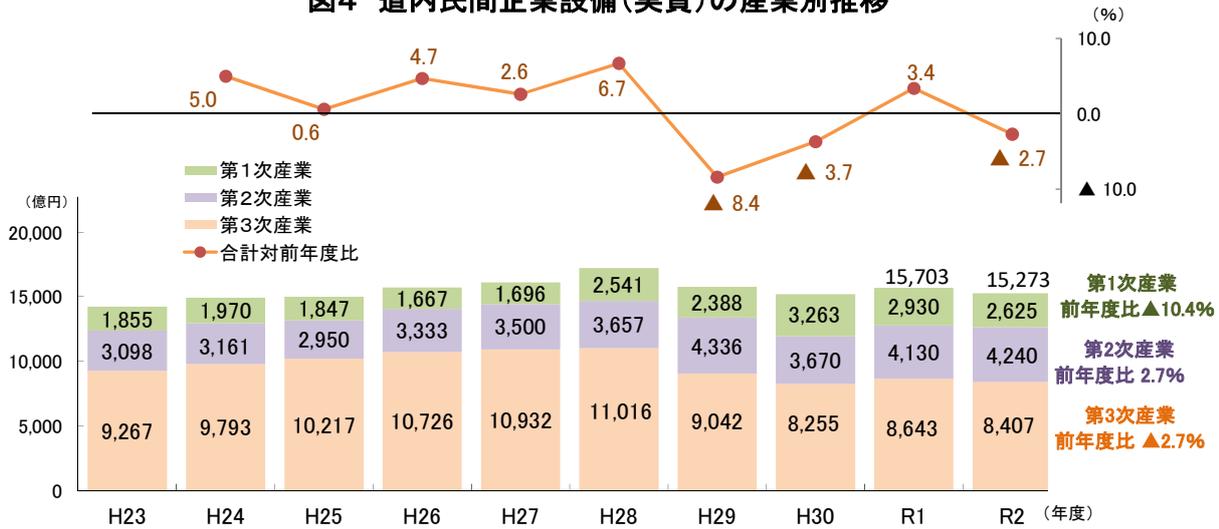
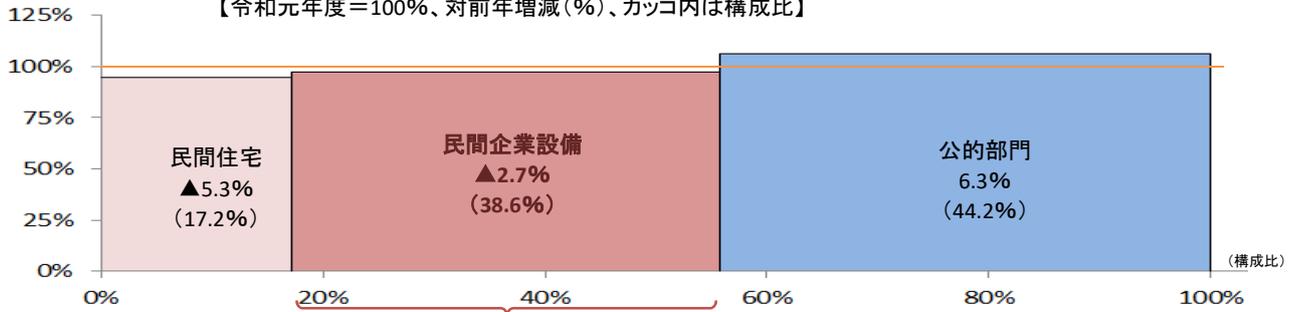


図5 令和2年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比

【令和元年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は構成比】



民間企業設備の対前年度比及び構成比

【令和元年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は業種別構成比】

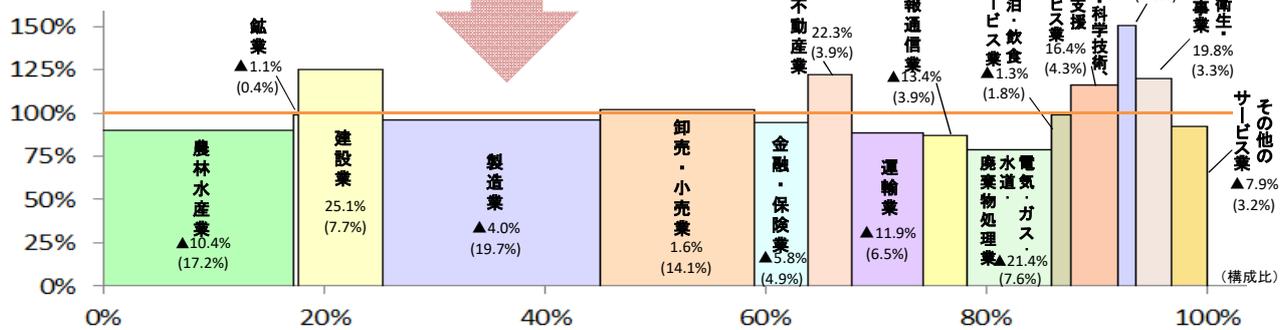
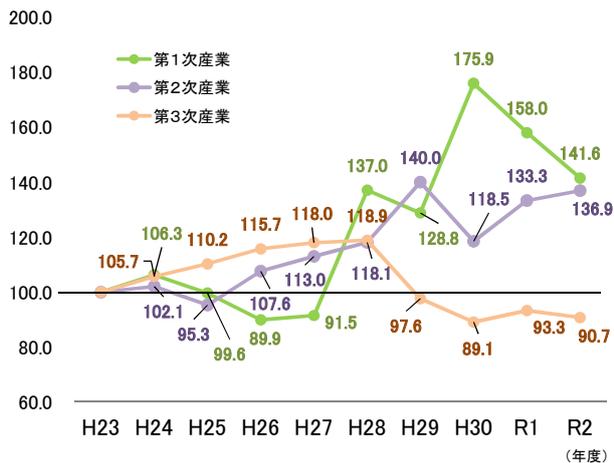
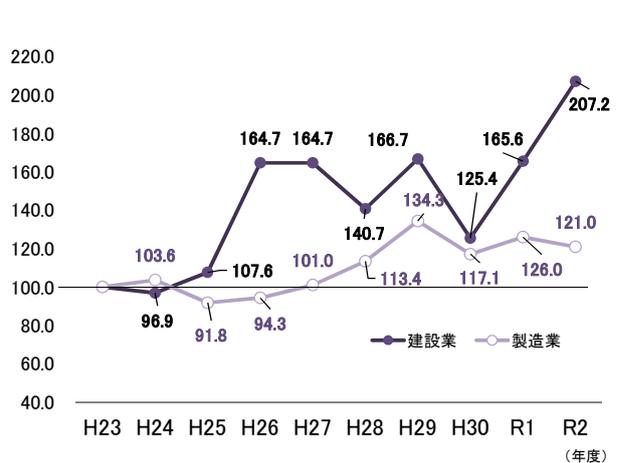


図6 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第1次~3次産業)



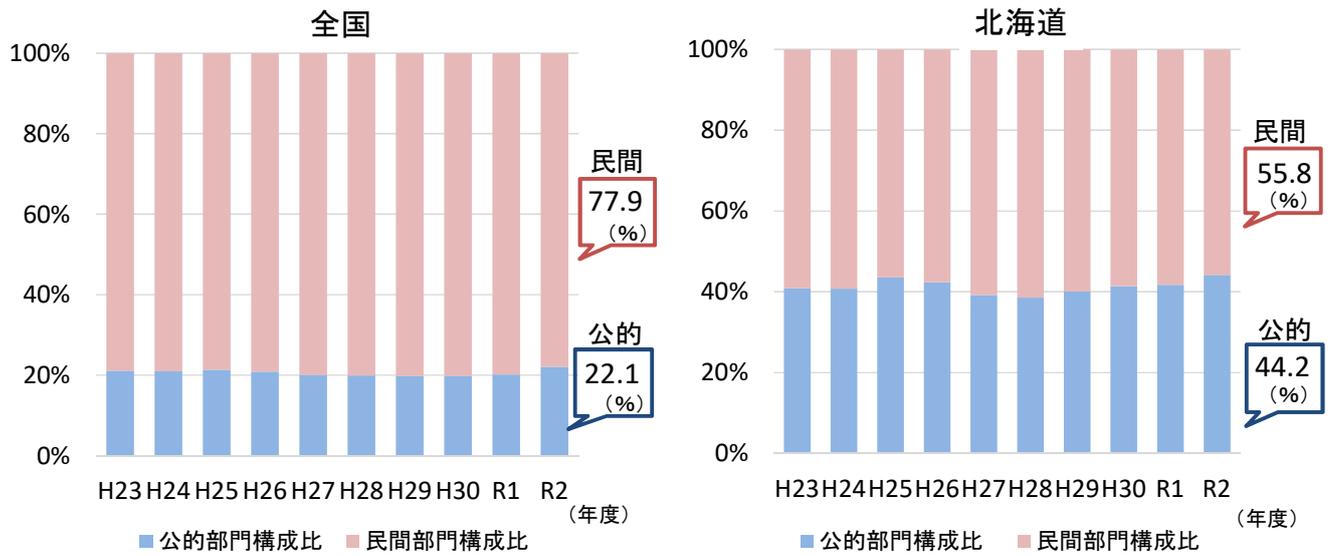
(注)平成27年基準による遡及推計の開始年度(平成23年度)を100としている。

図7 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第2次産業内訳)



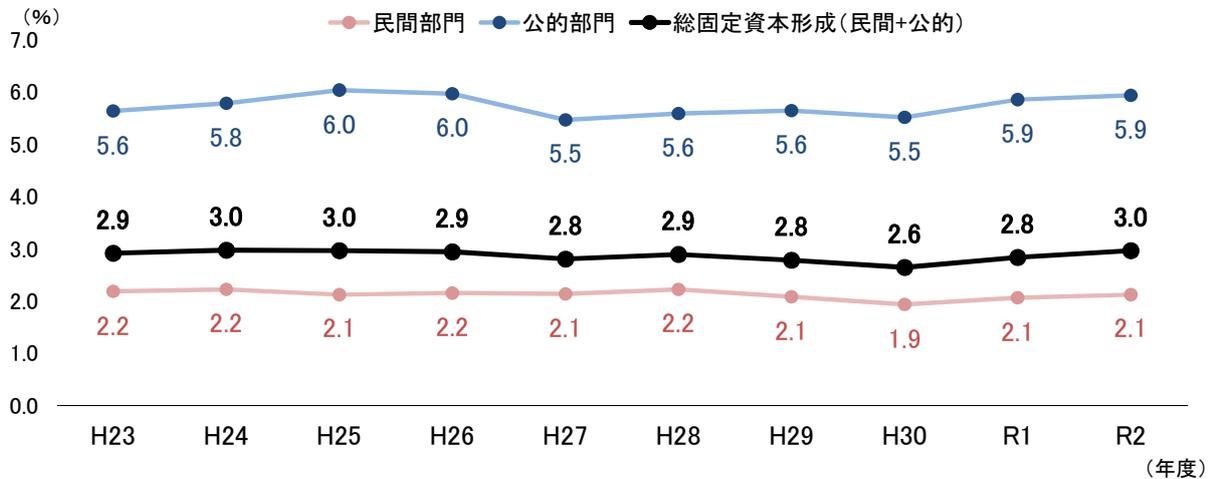
(注)鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

図8 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める民間部門と公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2021年度年次推計」による。

図9 全国の総固定資本形成(実質)に占める北海道の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2021年度年次推計」による。

(表 1)

## 道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	34,199	36,884 (7.9)	39,561 (7.3)	40,294 (1.9)	39,391 (▲ 2.2)	38,777 (▲ 1.6)	37,741 (▲ 2.7)	37,281 (▲ 1.2)	39,539 (6.1)	39,465 (▲ 0.2)	
(うち民間)	19,782	21,949 (11.0)	22,635 (3.1)	23,907 (5.6)	24,571 (2.8)	23,575 (▲ 4.1)	22,309 (▲ 5.4)	22,041 (▲ 1.2)	23,098 (4.8)	21,976 (▲ 4.9)	
(うち公的)	14,418	14,935 (3.6)	16,925 (13.3)	16,387 (▲ 3.2)	14,821 (▲ 9.6)	15,201 (2.6)	15,433 (1.5)	15,240 (▲ 1.3)	16,440 (7.9)	17,491 (6.4)	
1. 道内総固定資本形成	35,281	36,659 (3.9)	38,868 (6.0)	38,659 (▲ 0.5)	37,731 (▲ 2.4)	39,437 (4.5)	38,552 (▲ 2.2)	36,798 (▲ 4.5)	39,340 (6.9)	39,563 (0.6)	100.0
(1) 民 間	20,863	21,711 (4.1)	21,954 (1.1)	22,308 (1.6)	22,937 (2.8)	24,237 (5.7)	23,110 (▲ 4.7)	21,563 (▲ 6.7)	22,908 (6.2)	22,095 (▲ 3.6)	55.8
住 宅	6,644	6,787 (2.2)	6,940 (2.3)	6,582 (▲ 5.2)	6,809 (3.4)	7,023 (3.2)	7,343 (4.5)	6,375 (▲ 13.2)	7,205 (13.0)	6,822 (▲ 5.3)	17.2
企業設備	14,219	14,924 (5.0)	15,014 (0.6)	15,726 (4.7)	16,128 (2.6)	17,214 (6.7)	15,767 (▲ 8.4)	15,188 (▲ 3.7)	15,703 (3.4)	15,273 (▲ 2.7)	38.6
(2) 公 的	14,418	14,948 (3.7)	16,913 (13.1)	16,351 (▲ 3.3)	14,795 (▲ 9.5)	15,199 (2.7)	15,442 (1.6)	15,235 (▲ 1.3)	16,431 (7.8)	17,469 (6.3)	44.2
住 宅	406	430 (6.1)	524 (21.9)	475 (▲ 9.5)	526 (10.9)	518 (▲ 1.7)	558 (7.7)	515 (▲ 7.6)	495 (▲ 3.9)	517 (4.5)	1.3
企業設備	2,847	2,715 (▲ 4.6)	2,686 (▲ 1.1)	2,836 (5.6)	2,956 (4.2)	2,825 (▲ 4.4)	2,558 (▲ 9.5)	2,651 (3.6)	2,868 (8.2)	3,149 (9.8)	8.0
一般政府	11,165	11,803 (5.7)	13,703 (16.1)	13,040 (▲ 4.8)	11,313 (▲ 13.2)	11,857 (4.8)	12,327 (4.0)	12,069 (▲ 2.1)	13,068 (8.3)	13,803 (5.6)	34.9
2. 在庫変動	▲ 1,081	225	693	1,635	1,660	▲ 659	▲ 810	482	199	▲ 98	
(1) 民 間	▲ 1,081	238	681	1,599	1,634	▲ 662	▲ 801	478	190	▲ 119	
(2) 公 的	▲ 0	▲ 13	12	36	26	2	▲ 9	5	9	22	
(参考)											
国内総資本形成	1,228,711 (3.1)	1,238,829 (0.8)	1,300,815 (5.0)	1,317,925 (1.3)	1,360,122 (3.2)	1,364,296 (0.3)	1,404,158 (2.9)	1,412,811 (0.6)	1,400,066 (▲ 0.9)	1,329,790 (▲ 5.0)	
(うち民間)	972,971 (4.4)	979,968 (0.7)	1,021,107 (4.2)	1,042,309 (2.1)	1,089,146 (4.5)	1,094,131 (0.5)	1,130,462 (3.3)	1,137,860 (0.7)	1,118,946 (▲ 1.7)	1,034,868 (▲ 7.5)	
(うち公的)	255,985 (▲ 1.9)	258,779 (1.1)	281,019 (8.6)	275,056 (▲ 2.1)	270,210 (▲ 1.8)	269,376 (▲ 0.3)	274,741 (2.0)	275,572 (0.3)	280,726 (1.9)	293,677 (4.6)	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028 (2.7)	1,234,624 (1.9)	1,315,247 (6.5)	1,314,178 (▲ 0.1)	1,345,902 (2.4)	1,363,029 (1.3)	1,385,808 (1.7)	1,391,893 (0.4)	1,390,889 (▲ 0.1)	1,337,738 (▲ 3.8)	100.0
(1) 民 間	956,099 (4.0)	975,866 (2.1)	1,034,672 (6.0)	1,039,970 (0.5)	1,075,042 (3.4)	1,090,849 (1.5)	1,111,845 (1.9)	1,115,618 (0.3)	1,110,014 (▲ 0.5)	1,042,505 (▲ 6.1)	77.9
住 宅	189,840 (4.4)	198,342 (4.5)	215,497 (8.6)	197,981 (▲ 8.1)	204,154 (3.1)	212,952 (4.3)	209,117 (▲ 1.8)	199,029 (▲ 4.8)	204,045 (2.5)	188,531 (▲ 7.6)	14.1
企業設備	766,229 (4.0)	777,584 (1.5)	819,530 (5.4)	842,015 (2.7)	870,900 (3.4)	877,921 (0.8)	902,855 (2.8)	916,868 (1.6)	906,117 (▲ 1.2)	854,235 (▲ 5.7)	63.9
(2) 公 的	255,929 (▲ 2.2)	258,744 (1.1)	280,712 (8.5)	274,252 (▲ 2.3)	270,810 (▲ 1.3)	272,186 (0.5)	273,950 (0.6)	276,278 (0.8)	280,810 (1.6)	294,620 (4.9)	22.1
住 宅	4,690 (▲ 12.1)	4,805 (2.5)	6,731 (40.1)	7,809 (16.0)	8,099 (3.7)	7,946 (▲ 1.9)	6,243 (▲ 21.4)	6,210 (▲ 0.5)	5,440 (▲ 12.4)	5,208 (▲ 4.3)	0.4
企業設備	59,102 (▲ 3.9)	63,306 (7.1)	61,375 (▲ 3.1)	60,902 (▲ 0.8)	64,144 (5.3)	64,507 (0.6)	65,764 (1.9)	66,425 (1.0)	64,518 (▲ 2.9)	67,093 (4.0)	5.0
一般政府	192,123 (▲ 1.4)	190,520 (▲ 0.8)	212,656 (11.6)	205,568 (▲ 3.3)	198,556 (▲ 3.4)	199,733 (0.6)	201,944 (1.1)	203,648 (0.8)	210,836 (3.5)	222,287 (5.4)	16.6
2. 在庫変動	16,933	4,193	▲ 12,616	3,202	12,382	375	19,681	21,477	8,695	▲ 8,892	
(1) 民 間	16,872	4,102	▲ 13,565	2,339	14,104	3,282	18,617	22,242	8,932	▲ 7,637	
(2) 公 的	56	35	307	804	▲ 600	▲ 2,810	791	▲ 706	▲ 84	▲ 943	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成27暦年=100)で名目値を除いて求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2021年度年次推計」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

## 道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	32,795	35,317	38,414	40,177	39,315	38,559	38,015	38,042	40,780	40,782	
(うち民間)	19,114	21,179	22,141	23,847	24,526	23,430	22,415	22,368	23,613	22,454	
(うち公的)	13,680	14,137	16,274	16,329	14,790	15,129	15,600	15,674	17,167	18,328	
1. 道内総固定資本形成	33,878	35,097	37,706	38,501	37,679	39,195	38,821	37,557	40,584	40,877	100.0
(1) 民 間	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,068	23,211	21,889	23,427	22,570	55.2
住 宅	6,292	6,393	6,690	6,569	6,802	7,009	7,460	6,579	7,551	7,190	17.6
企業設備	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,059	15,751	15,310	15,876	15,380	37.6
(2) 公 的	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,610	15,668	17,157	18,307	44.8
住 宅	384	406	505	474	525	515	564	530	520	546	1.3
企業設備	2,756	2,617	2,624	2,822	2,950	2,803	2,571	2,707	2,955	3,241	7.9
一般政府	10,540	11,130	13,128	12,988	11,290	11,809	12,474	12,431	13,682	14,520	35.5
2. 在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 806	485	196	▲ 94	
(1) 民 間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 796	479	186	▲ 116	
(2) 公 的	▲ 0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	6	10	21	
(参考) 国内総資本形成	1,188,339	1,193,160	1,269,744	1,312,015	1,357,319	1,352,655	1,409,554	1,434,564	1,432,100	1,356,873	
(うち民間)	945,073	947,827	998,934	1,037,786	1,087,614	1,084,620	1,131,791	1,151,368	1,139,187	1,049,489	
(うち公的)	243,267	245,332	270,811	274,228	269,705	268,035	277,763	283,196	292,914	307,384	
1. 国内総固定資本形成	1,172,015	1,189,888	1,283,491	1,308,751	1,343,802	1,353,366	1,391,178	1,413,154	1,423,317	1,367,490	100.0
(1) 民 間	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,130,353	1,059,096	77.5
住 宅	179,867	186,807	207,775	197,683	203,963	212,511	212,475	205,388	213,925	198,685	14.5
企業設備	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	916,428	860,411	62.9
(2) 公 的	242,947	245,132	270,244	273,142	270,215	270,848	276,869	283,909	292,965	308,394	22.6
住 宅	4,447	4,533	6,479	7,799	8,081	7,903	6,318	6,396	5,717	5,497	0.4
企業設備	57,206	61,028	59,982	60,623	64,013	63,989	66,114	67,802	66,458	69,031	5.1
一般政府	181,295	179,571	203,782	204,721	198,121	198,957	204,438	209,710	220,789	233,865	17.1
2. 在庫変動	16,324	3,272	▲ 13,747	3,264	13,517	▲ 711	18,376	21,410	8,783	▲ 10,616	
(1) 民 間	16,005	3,072	▲ 14,314	2,177	14,027	2,102	17,482	22,122	8,834	▲ 9,607	
(2) 公 的	320	200	567	1,086	▲ 510	▲ 2,813	894	▲ 713	▲ 51	▲ 1,010	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2021年度年次推計」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。